

平成 30 年度地域包括支援センター運営部会 議事録

出席：太田（満）委員、伊藤委員、土山委員、安藤委員、太田（博）委員

あいさつ 健康長寿課長

委員委嘱：机上配布

部会長選出：部会長 太田満氏 ・ 職務代理者 伊藤由美氏

高齢化に伴い相談件数の増加、土日の問題など様々出てきており、今後も円滑な運営に取り組んでいきたい。

議題 2 平成 29 年度実績報告

中部地域包括支援センター：

周知に力を入れながら、地域の関係機関と連携していくことを重点に置いて事業や業務に力を入れる。予防に力を入れた認知症カフェや生活支援コーディネーターと連携し、プレミアムサロンの開設。主任ケアマネの研修、困難ケースへの支援等にも力を入れてきた。

北部地域包括支援センター：

相談窓口の強化としてランチやかけはしと連携や退院支援に努めてきた。認知症カフェ 2 か所開催。けやきいきいきプロジェクトへ参加し企画運営に携わった。

南部地域包括支援センター：

3 包括となったが、相談件数が減ることはなく、増加。委託率は 4 割弱。ケアマネからの相談や地域ケア会議の開催回数が減少しており、今後の課題。消費者相談の件数が少なく、消費者被害の相談窓口が包括にもあることを周知することが必要と感じる。

福祉委員会の立ち上げに伴い、地域と協力して課題共有していくことができたことは包括としてもプラスとなった。

認知症事業に関しては、認知症サポーター養成講座 1 万人目指すため 22 回開催。5400 人ほどの養成。

質疑応答・意見交換：

◎プラン件数の推移について、平成 29 年度減っているのはどのように理解したらよいか。

→今まで多かった業務量が 3 包括になり適正になってきたのではないかな。

◎中部の土曜開設について現在の状況は

→土曜相談が他の曜日に比べて極端に多いわけではない。土曜開設による人材確保も課題。

◎「包括支援センター」という名前が、なかなか浸透しにくいのではないかな。

◎初期集中支援チームの件数の伸びについて。相談に行くことへ背中を押すような支援の方法を探ることも必要なのではないかな。→広報周知等今後の課題。

◎ケアマネージャーから包括支援センターに期待することとして、複雑な家庭、ケースについては随時情報を共有していきたい。

議題2 平成30年度の事業計画について

地域包括支援センターの運営方針（別紙参照）

介護保険だけでなく、地域の様々な資源を組み合わせ「ふつうの暮らし」を実現させる。

中部地域包括支援センター：

昨年度1年間でやってきたことを質的に向上させることが目標。
チームで支援できるよう包括内での情報共有や相談等を強化。
生活支援コーディネーターとの連携。

北部地域包括支援センター：

多職種との連携。
包括支援センターの個々の質の向上、チーム力の強化。
ランチ機能の強化。

南部地域包括支援センター：

多様なケース、複雑なケースに対応できるような資質向上。
地域資源の活用による自立支援。元気な高齢者が支える側となるような地域づくり。
初期集中支援チームの活用の課題、周知へ力を入れていく。
認知症サポーター養成講座の開催と、養成後のフォローアップ。キャラバンメイトの養成も実施しながら認知症の施策に力を入れていく。

協議を踏まえた改善事項

- 相談件数の伸びの割り、地域ケア個別会議の開催が伸びていないため、ケアマネージャーから相談しやすい体制づくりを図る。
- 土曜日開所についてさらなるPRを行っていく。
- 「認知症かも？と思ったら・・・」等、認知症に対する相談しやすい広報周知、啓発を行う。
- 職員の入れ替わりに伴う経験不足の懸念がある。情報共有等チーム支援を念頭に置き、チーム力の強化に力を入れていきたい。

以上